介護保険事業計画推進会議（第1回）	
R6.9.13	資料4

豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画
施策指標の振り返り
および
「取組と目標」に関する進捗状況の概要について
（令和5年度後期）

第8期の振り返り

施策1　介護予防・健康づくりの推進

○身近な地域でフレイル予防に取り組める体制の整備　　○切れ目のない支援体制の構築

○高齢者の社会参加と住民主体の通いの場の拡大　　○総合事業の在宅サービスの構築と担い手の育成

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調整後要支援・要介護認定率	19.4%	下げる	19.6%	19.8%	―
住民の転倒リスクの保有割合	29.2%	下げる	26.2%	25.4%	25.0%
短期集中訪問型サービス事業利用者の主観的健康観改善率	46.0%	上げる	61.0%	54.0%	48.0%

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
フレイルチェック実施者数	1,500人	746人	●区民ひろば等でもフレイルチェックを行っているが、定期的に参加する高齢者がどの程度いるか把握できていない。 ⇒　フレイルチェック時のアンケートで参加状況を把握し、定期参加できる体制を整える。 ●総合事業基準緩和サービス従事者育成研修（家事援助スタッフ育成研修）を、令和5年度は3回実施した。研修修了後の就労率は30.3%となり、令和4年度より微増したが、今後の担い手不足が引き続き懸念される。 ⇒　令和6年度より入門的研修と一本化することにより、受講率及び就労率の向上を図る。
介護予防リーダー、介護予防サポーター、フレイルサポーター累計養成者数	520人	496人	
訪問型サービスC利用者数	170人	176人	
総合事業基準緩和サービス従事者育成研修修了者の介護事業所等への就労率	35.0%	30.3%	

第8期の振り返り

施策2　生活支援の充実

○生活支援コーディネーター（以下、SC）を中心とした、協議会の運営・多様な事業主体の連携
○重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築　　○多様な主体による見守り体制の充実

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普段の生活で何らかの介護・介助が必要だが現在は受けていない人の割合	6.0%	下げる	5.9%	5.4%	5.6%
「地域の中で、高齢者や障害者の権利が守られ、質の高いサービスが提供されている」「そう思う」の割合から「そう思わない」の割合を引いた割合	0.5%	増加させていく	9.7%	5.3%	6.3%
高齢者が暮らしやすいまちだと思う理由 「福祉・介護が充実しているから」の割合	19.0%	増加させていく	―	―	―
何かあったときの相談先 「そのような人はいない」の割合	45.4%	減少させていく	42.2%	39.0%	44.1%

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
定例会（第2層SC・高齢者総合相談センター・CSW）実施回数	12回	12回	●見守りと支え合いネットワークに関する協定について、11月に新たに10事業所と協定を締結し、32事業者まで締結団体を増やすことができた。また、3月に全締結事業者と意見交換会を開催し、協定の目的や内容を認識させ、見守りが適切に行えるよう働きかけを行った。 ⇒　事業の目的が協定締結となっていた方針から、事業者に協定内容を適切に履行してもらうための意識啓発を継続的に進めていく方針へ切り替え、対応していく必要がある。意見交換会を継続的に行うとともに、見守り体制のレベルアップにつながる取り組みを強化する。
生活支援コーディネーターの第2層への配置	8圏域	8圏域	
見守り協定等締結団体数	30団体	32団体	
見守り支援事業担当への相談件数	20,900件	14,069件	

第8期の振り返り

施策3　高齢者総合相談センターの機能強化

○地域包括ケアシステム構築の中核機関である高齢者総合相談センター（以下、包括）の機能強化
○積極的な相談体制の充実　　○地域ケア会議機能の推進

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者福祉総合センターの認知度	56.2%	上げる	54.1%	60.2%	54.1%
高齢者総合相談センターとの連携状況	63.2%	上げる	R3年度の調査なし	62.8%	R5年度の調査なし

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
地域ケア個別会議（事例検討数）	150件	176件	●専門職部会を全27回開催した。内4回は、重層的支援も視野に入れ、関係機関と協働し、専門職部会を活用した研修を合同で実施した。 ⇒　高齢者総合相談センター職員の質の確保や多世代の課題にかかわる関係機関との連携促進が課題である。専門職部会等を活用したセンター職員の実践力向上や関係機関協働のオープン参加型の研修の取り組みを実施していく。
地域ケア推進会議（開催回数）	40回	41回	
研修回数（主任ケアマネージャー）	2回	2回	●相談体制強化のための「夜間緊急・休日電話相談」について、高齢者世帯等に9,122枚の周知チラシを配布し、相談件数は233件で微増した。 ⇒　現状の周知では「夜間緊急・休日電話相談」の利用が広がっておらず、特に男性層や多世代において周知が不足している。介護家族や前期高齢者、男性など多世代に向けた高齢者総合相談センター（開設時間外の電話相談窓口を含む）の周知のため、ツールの見直しを行い認知度の向上を図る。
研修回数（ケアマネージャー等）	2回	4回	

第8期の振り返り

施策4　認知症になっても安心して暮らせる地域づくり

○認知症について正しい知識の普及啓発と認知症サポーターの養成　　○適時・適切な医療・介護等の提供
○地域で支える仕組みづくりの推進　　○認知症本人・家族の支援
○成年後見制度利用促進計画の策定、地域連携ネットワークの構築

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症に関する相談窓口の認知度	28.4%	上げる	22.7%	28.0%	23.1%
主介護者が「認知症症状への対応」に不安を感じる割合	26.2%	下げる	―	29.5%	―
認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった者の割合	72.7%	上げる	92.3%	86.6%	82.4%

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
認知症サポーター養成者数（累計）	17,000人	18,003人	●認知症サポーター養成講座実施し、認知症サポーターを810名養成した。 ⇒　計画値は上回ったが、実施団体・企業の固定化が見られる。高齢者福祉課が見守り協定を締結している認知症サポーター養成講座未実施の企業・団体を中心に実施を勧奨していく。 ●認知症検診は医師会等と協議し、実施時期を５月に前倒して開始し、77人が検診を受診した。 ⇒　認知症検診の受診率は約1%であり、他自治体に比し高くない状況である。区掲示板へのポスター掲示に加え、町会回覧板で周知を行う。
認知症初期集中支援チームにおける支援相談人数	32人	34人	
認知症予防プログラム事業　延べ参加者数	130人	96人	
認知症カフェ数	20か所	19か所	

第8期の振り返り

施策5　在宅医療・介護連携の推進

○医療機関・介護関係者の多職種連携の推進　　○在宅医療に関わるスタッフのスキルアップ
○在宅医療に関する普及啓発

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅療養を希望する区民の割合	44.4%	上げる	―	40.4%	―
在宅療養が実現可能と思う区民の割合	27.3%	上げる	―	34.0%	―

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数	200機関	165機関	●在宅医療連携推進会議及び部会を開催した。地域医療・介護ネットワーク構築事業ではICTを活用した多職種連携を行い、連携強化及びICTの普及と活用促進に寄与した。また、各高齢者総合相談センター圏域で「多職種連携の会」「多職種連携全体会」等を開催した。 ⇒　豊島区医師会多職種ネットワークの登録件数が伸び悩んでいる。医療・介護従事者に対し説明会や事業周知を継続し、ネットワークに参画する事業者を増やしていく。 ●在宅医療コーディネーター研修、部会の研修を実施した。在宅医療連携推進会議交流会は、初めての試みで「としま在宅医療の日」として医師会区民公開講座と同日開催することでイベント機運を高めて実施した。⇒　研修の参加人数は回復傾向にあるが、多職種連携のための訪問リハ事業所紹介の参加人数は少なかった。研修の定着化により参加しやすくするために次年度以降も継続実施する。
在宅医療コーディネーター研修開催回数	5回	5回	
区民公開講座開催回数	4回	4回	
在宅医療相談窓口コーディネート数	1,950件	1,418件	

第8期の振り返り

施策6　高齢者の住まいの充実（介護サービス基盤の整備）

○住み慣れた地域で安心して暮らすために多様な住まいの確保

○在宅生活の継続を支えるための環境整備　　○住まいやサービス施設の機能向上

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）待機者数 （うち優先度の高い方・医療行為の必要な方）	521人 （253人・60人）	減少 （減少）	421人 (184人・58人)	383人 (167人・55人)	440人 （213人・69人）
特別養護老人ホームの稼働率 ※稼働率は、令和元年度の介護報酬に基づく延べ利用日数/定員数*年間日数で算出	90.8%	向上	91.5%	89.83%	90.79%

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
認知症高齢者グループホームの整備定員数（協議ベース）	247人	238人	●認知症高齢者グループホームについて、圏域指定及び小規模多機能型居宅介護併設を条件に、補助整備施設を公募したが、応募はなかった。令和4年度整備補助選定１施設（小規模多機能型居宅介護併設）と補助なしでの整備1施設が開設された。 ●介護付有料老人ホーム１施設の事前協議があり、良好な環境維持を図った整備が行われるよう、設置届出先の東京都へ区の意見を提出した。 ⇒　認知症グループホーム、介護付有料老人ホームにおいて、整備目標に近づいている。既存施設の配置や運営に配慮の上、継続的に良好な運営が見込まれる施設の整備が望まれる。　今後需要が見込まれる各小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進する必要がある。 ●課題解決に向け、整備補助要項における条件付記等により、良好な施設整備を誘導していく。
介護付有料老人ホームの定員数（協議ベース）	626人	460人	
小規模多機能型居宅介護の拠点数（協議ベース）	6か所	4か所	
看護小規模多機能型居宅介護の拠点数（協議ベース）	2か所	1か所	

第8期の振り返り

施策7　介護サービスの質の向上

○介護人材の確保・定着・育成に向けた支援　　○介護現場における業務の効率化に向けた取り組み

○介護サービス利用者の選択を支える取り組み

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
65歳健康寿命（要介護2）の延伸	男性82.35歳 女性85.56歳	伸ばす	男性82.70歳 女性86.08歳	男性82.33歳 女性85.95歳	未発表
訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションの利用率	訪問リハ1.56% 通所リハ3.16%	上げる	訪問リハ1.78% 通所リハ3.46%	訪問リハ1.61% 通所リハ3.54%	訪問リハ1.58% 通所リハ3.57%

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
介護の資格取得費用助成実施件数	50件	34件	●介護職員の人材確保を進めるため、介護に関する入門的研修、初任者研修等にかかる費用助成、介護事業者向け研修、介護の仕事パンフレットの配布による普及啓発を行った。また、新規事業として、地域密着型サービス事業所向けの「介護職員の宿舎借り上げ補助事業」を実施した。 ⇒ 「入門的研修」の後期の実施時期について、東京都の介護職員就業促進事業の補助対象となる雇用期間が１月までのため、10月に前倒しした。令和6年度は、就職相談会をハローワークと協働して実施する。「宿舎借り上げ補助事業」は、2件申請があった。対象地域の枠を拡大する等、柔軟に対応していく。 ●福祉サービス第三者評価に係る費用助成実績は28件で、年度ごとの申請件数は横ばい傾向にある。 ⇒ 地域密着型通所介護事業所の受審割合は伸び悩んでいる。介護保険事業者連絡会等で地域密着型サービス事業者に対し、第三者評価の受審を勧奨する。
介護相談員訪問回数	100件	10件	
居宅介護支援事業所および地域密着型サービス事業所における「LIFE」等に対応した介護ソフトの導入割合	80.0%	24.2%	
指定地域密着型サービス事業所における第三者評価受審割合	65.0%	42.1%	

第8期の振り返り

施策8　介護給付適正化の取組み（第５期介護給付適正化計画）

○給付適正化主要5事業(要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療費突合、給付費通知）の実施

○給付実績の活用や実地指導の実施により給付適正化を進める

施策指標	現状	方向性	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均重度化率（都平均との差の縮小）	都平均より1.1%高い	都平均に近づける	△0.8%	△1.6%	0.5%
ケアプラン点検の実施件数	171件	拡大	34件	288件	139件

令和5年度の取組み

活動／成果指標の一例	目標	実績	課題、対応状況など
ケアプラン点検の実施件数	250件	139件	●審査委員全体会で軽度変更をテーマとした動画配信を実施した。軽度変更をテーマとした動画配信は、委員からの質問をもとに講師説明があり理解を深めることができたと好評だった。 ⇒　合議体間における平準化の意識向上が課題であり、重軽度変更率の業務分析データを活用し、傾向を提示していく。 ●ケアプラン点検は、運営指導と一体的点検を55件、単独では84件、合計139件実施した。事業者連絡会および集団指導のほか、区内事業所主催による区内全事業所ケアマネージャーに対しての居宅介護支援事業の研修会に参加し、点検での指摘内容の指導として共有を行った。 ⇒　事業所主催による研修会への参加を試験的に行ったが、今後も定期的に継続して、ケアプラン点検の意義を共有する機会を設ける必要がある。
住宅改修・特定福祉用具購入申請時の点検件数	1,500件	1,390件	
医療情報との突合・縦覧点検件数	1,600件	1,763件	
ヒアリングシートの送付件数	30件	31件	